

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社SIGグループ 上場取引所 東
 コード番号 4386 URL http://www.sig-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,588	—	247	—	275	—	200	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 201百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	35.27	34.87
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年3月期第3四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,061	1,616	52.8
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,616百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年3月期において、連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期の数値の記載をしておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2022年3月期	—	6.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	11.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,930	—	359	—	400	—	266	—	46.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2021年3月期において、連結財務諸表を作成していないため、対前期増減率の記載をしておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社SIG

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	5,924,580株	2021年3月期	5,880,540株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	295,410株	2021年3月期	187,410株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	5,697,303株	2021年3月期3Q	5,629,710株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済の状況は、期初から期中においては新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増加したものの、ワクチン接種率の上昇もあり新規感染者数が急速に減少に転じるなど、大きく状況が変動してまいりました。その中で、政府や地方自治体による各種規制緩和などもあり、社会・経済活動は穏やかながら回復に向かいつつありました。しかしながら、半導体不足による各産業への影響や原油を始めとする資源価格の高騰等に加え、感染力の強い新型コロナウイルス変異株(オミクロン株)の世界的な流行が懸念されるなど、国内景気の見通しは依然として不透明な状況でありました。

そのような環境下、当社の属するソフトウェア業界の状況は、事業のデジタル化(デジタル・トランスフォーメーション)に関連するシステム投資に対するニーズは強く、EV向け組込み開発やICT関連への設備投資も増加基調で推移しております。

このような経営環境の中、当社のシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業は主力とする事業領域において堅調な推移を見せた結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,588,286千円、営業利益247,086千円、経常利益275,351千円、親会社株主に帰属する四半期純利益200,915千円となりました。

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は2,106,402千円であり、主な内訳は、現金及び預金1,278,985千円、受取手形、売掛金及び契約資産765,301千円であります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は954,696千円であり、主な内訳は、有形固定資産57,540千円、無形固定資産15,074千円、投資その他の資産882,081千円であります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,197,493千円であり、主な内訳は、買掛金185,556千円、短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金93,600千円、賞与引当金47,543千円であります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は247,429千円であり、主な内訳は、長期借入金145,400千円、退職給付に係る負債93,894千円であります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,616,175千円であり、主な内訳は、資本金507,494千円、利益剰余金920,067千円であります。

この結果、自己資本比率は52.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年11月11日に公表いたしました連結業績予想の修正からの変更はありません。

なお、当社は2021年3月15日に公表いたしました「会社分割による持株会社体制への移行及び子会社の設立に関するお知らせ」に伴い、2022年3月期第1四半期より従来の単体決算から連結決算へ移行いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,278,985
受取手形、売掛金及び契約資産	765,301
商品	3,453
仕掛品	15,829
その他	42,862
貸倒引当金	△29
流動資産合計	2,106,402
固定資産	
有形固定資産	57,540
無形固定資産	15,074
投資その他の資産	
関係会社株式	723,648
その他	168,432
貸倒引当金	△10,000
投資その他の資産合計	882,081
固定資産合計	954,696
資産合計	3,061,098
負債の部	
流動負債	
買掛金	185,556
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	93,600
未払法人税等	7,126
賞与引当金	47,543
その他	363,666
流動負債合計	1,197,493
固定負債	
長期借入金	145,400
退職給付に係る負債	93,894
リース債務	8,134
固定負債合計	247,429
負債合計	1,444,922
純資産の部	
株主資本	
資本金	507,494
資本剰余金	369,188
利益剰余金	920,067
自己株式	△181,270
株主資本合計	1,615,479
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	696
その他の包括利益累計額合計	696
純資産合計	1,616,175
負債純資産合計	3,061,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,588,286
売上原価	2,755,093
売上総利益	833,193
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	214,050
賞与及び賞与引当金繰入額	39,978
退職給付費用	3,412
貸倒引当金繰入額	△123
その他	328,788
販売費及び一般管理費合計	586,106
営業利益	247,086
営業外収益	
受取利息	4
持分法による投資利益	33,312
その他	900
営業外収益合計	34,217
営業外費用	
支払利息	1,361
支払手数料	3,630
創立費	823
その他	136
営業外費用合計	5,951
経常利益	275,351
税金等調整前四半期純利益	275,351
法人税、住民税及び事業税	49,156
法人税等調整額	25,280
法人税等合計	74,436
四半期純利益	200,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,915

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	200,915
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	696
その他の包括利益合計	696
四半期包括利益	201,611
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	201,611
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式10,000株の処分を行いました。また、2021年11月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式118,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が69,560千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が181,270千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社S I Gを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社S I Gは当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

受注制作ソフトウェアに関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。